

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年7月27日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
 コード番号 7774 URL http://www.jppte.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小澤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大林 正人 TEL 0533-66-2020
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	94	△26.9	△301	—	△305	—	△306	—
24年3月期第1四半期	129	77.4	△260	—	△266	—	△267	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1,677.76	—
24年3月期第1四半期	△1,463.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,170	3,084	74.0
24年3月期	4,494	3,391	75.5

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 3,084百万円 24年3月期 3,391百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	302	32.1	△573	—	△564	—	△566	—	△3,099.99
通期	811	71.3	△982	—	△963	—	△967	—	△5,290.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	182,821株	24年3月期	182,821株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	－株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	182,821株	24年3月期1Q	182,821株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

(http://www.jppte.co.jp/ir/library/index_financial.html)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日)における我が国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から持ち直しつつあるものの、長期化するデフレや円高に加え、欧州債務危機を背景とした世界経済の減速懸念などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

再生医療分野では、我が国政府により、日本の医療関連分野を成長産業として育成し世界最高水準の医療を国民に提供することを目的として、平成24年6月に「医療イノベーション5か年戦略」が取りまとめられました。本戦略の二本柱として、革新的医薬品・医療機器の創出と、再生医療・個別化医療のような世界最先端の医療の実現が掲げられました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業において、自家培養表皮、自家培養軟骨、自家培養角膜上皮の開発を進めました。

自家培養表皮ジェイスは、平成21年1月1日付で保険収載された日本国初の再生医療製品であり、重症熱傷患者の治療を目的とした医療機器です。ジェイスには保険算定に関する留意事項が付与されており、「施設基準」と「算定限度」という条件を満たす場合のみ、国は医療機関に対して保険償還を行います。算定限度に関しては、平成24年4月の診療報酬改定によって緩和され、一患者あたりの保険償還枚数が今までの20枚から40枚に拡大しました。算定限度の緩和を受け、より一層の販売促進に努めると同時に、重症熱傷治療におけるジェイスのより有用な使用方法について、学会等を通じて啓蒙活動を行いました。

さらに当社は、平成24年5月にジェイスの適応拡大による表皮水疱症の治療を目的として、治験計画届書を医薬品医療機器総合機構に提出しました。なお、ジェイスは、平成23年3月に表皮水疱症の治療を目的とした希少疾病用医療機器に指定されています。

自家培養軟骨は、平成24年6月22日に厚生労働省 薬事・食品衛生審議会 医療機器・体外診断薬部会において、ヒト細胞・組織利用医療機器として当社の自家培養軟骨(販売名:ジャック)に関する審議が行われ、部会として承認し、薬事・食品衛生審議会 薬事分科会へ報告することで差し支えないと判断されました。膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応対象として審査が進んでいます。

自家培養角膜上皮は、治験プロトコルの確立を目指し、前臨床試験と各種バリデーション試験を進めました。

研究開発支援事業である研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。本製品の販売促進とユーザーからの受託試験を積極的に展開する一方で、JaCVAM(日本動物実験代替法検証センター)とOECD(経済協力開発機構)が展開している皮膚刺激性試験の標準化作業に協力しました。

当第1四半期累計期間における売上高は、ジェイスの枚数制限は緩和されたものの、出荷前製造中止率が約50%であったこと等により94,787千円(前年同四半期比26.9%減)となりました。売上の減少及び研究開発費用の増加等により営業損失は301,182千円(前年同四半期は260,807千円の営業損失)、経常損失305,778千円(前年同四半期は266,698千円の経常損失)となり、四半期純損失は306,728千円(前年同四半期は267,648千円の四半期純損失)となりました。

なお、セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、83,357千円(前年同四半期比28.6%減)、研究開発支援事業の売上高は、11,429千円(前年同四半期比10.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、研究開発及び営業活動に伴う支出等により現金及び預金が減少したこと、前期末比324,276千円減の4,170,298千円となりました。負債は、借入金の返済等により前期末比17,547千円減の1,085,309千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比306,728千円減の3,084,988千円となり、自己資本比率は74.0%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,674	2,565,755
受取手形及び売掛金	129,714	113,447
仕掛品	12,194	19,982
原材料及び貯蔵品	51,496	48,114
その他	37,381	37,236
流動資産合計	3,086,462	2,784,537
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	758,862	745,514
土地	537,814	537,814
その他(純額)	65,387	59,998
有形固定資産合計	1,362,064	1,343,328
無形固定資産	29,948	27,338
投資その他の資産	8,078	8,467
固定資産合計	1,400,091	1,379,134
繰延資産	8,020	6,626
資産合計	4,494,574	4,170,298
負債の部		
流動負債		
支払手形	28,431	31,312
1年内返済予定の長期借入金	249,292	249,292
未払法人税等	17,501	7,780
賞与引当金	56,626	31,168
その他	135,097	189,303
流動負債合計	486,949	508,857
固定負債		
長期借入金	514,978	476,830
役員退職慰労引当金	92,000	91,200
その他	8,929	8,422
固定負債合計	615,907	576,452
負債合計	1,102,857	1,085,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,716,700	7,716,700
資本剰余金	5,546,700	5,546,700
利益剰余金	△9,871,682	△10,178,411
株主資本合計	3,391,717	3,084,988
純資産合計	3,391,717	3,084,988
負債純資産合計	4,494,574	4,170,298

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	129,623	94,787
売上原価	87,368	79,785
売上総利益	42,255	15,001
販売費及び一般管理費	303,062	316,183
営業損失(△)	△260,807	△301,182
営業外収益		
受取利息	301	159
受取配当金	0	0
受取技術料	—	280
その他	478	383
営業外収益合計	780	824
営業外費用		
支払利息	5,226	3,921
株式交付費償却	1,403	1,393
その他	42	104
営業外費用合計	6,671	5,420
経常損失(△)	△266,698	△305,778
税引前四半期純損失(△)	△266,698	△305,778
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
四半期純損失(△)	△267,648	△306,728

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。